

羽田一 観光立国

「イギリスへ帰ろう」。出版業大手のインフオーマが5月下旬に開いた株主総会。英国への本社移転を問う議案に株主のほぼ全員が賛成した。

英、再び求心力

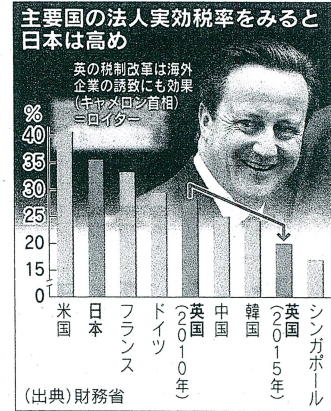
英国最古の週刊紙の発行元として知られるインフオーマ。実は2009年6月にスイスに本社を移していた。その理由は海外事業拡大に伴う二重課税の回避だ。創業30

0年近い老舗が逃げ出すほど、当時の英税制は競争力を失っていた。それからわずか5年。英国は再び求心力を取り戻しつつある。

Tax ウォーズ

—今こそ法人減税

危機感を覚えたキャメロン英首相は大胆な税制改革に乗り出した。「英国は再びビジネスにオープンな国になるといっていい」。最高経営責任者(CEO)に28%だった法人実効税率を14年には21%、15年には20%に下げる。特許収入の多い企業への税負担軽減など、これでもか



老舗企業、祖国に戻る

と優遇措置を並べた。その改革はインフオーマのような帰還組のほか海外企業の誘致という形でも結実しつつある。翻って、法人実効税率35・64% (東京都) の日

た三菱重工業。同社側が51%を出資して設立する合併会社は来年1月、互いの生産拠点もない英国に設立される。統合で規模拡大を狙う両社にとって法人減税は英国を選ぶ理由の一つになった。昨年、米アプライドマテリアルズとの経営統合を発表した東京エレクトロンも、親会社の設置先として英国を含む数カ国を検討した結果、税率の低さから「オランダが最適と判断した」(東哲郎会長兼社長)。

「日本経済が一変する」とのメッセージを強力に打ち出す。キャメロン首相に負けじと、成長戦略の切り札として安倍晋三首相が意欲をみせる法人減税。Taxウォーズ最終回は、どう実現すれば日本経済の再生につながるのかを探る。